

平成29年3月29日

## 平成27年度強い農業づくり交付金の事業評価について

強い農業づくり交付金で平成24年度に実施した整備事業の評価結果について、強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知）第8の規定により公表します。

問い合わせ先

（政策目的別の窓口）

産地競争力の強化

園芸農産課野菜・果樹グループ

電話 052-954-6418

食品流通の合理化

食育推進課管理・市場グループ

電話 052-954-6421

事業評価書

都道府県名：愛知県

政策目的	事業実施 地区数 (ア)	評価対象外 地区数 (イ)	評価対象 地区数 (ア) - (イ)	成果目標の 平均達成率	都道府県による点検評価（所見）	国による点検評価
産地競争力の強化	7	0	7	63.5	目標値を超えた事業もあったが、一部事業は目標に届かなかった。目標達成に向けて、今後、県を始めとした関係機関による支援・指導を行う。	成果目標が一部未達成(5件)という状況であり、それぞれの地区の要因の分析を行い、事業実施主体による改善計画検討段階から、県担当者による指導を行うなど、県による主体的な取組が必要である。
食品流通の合理化	2	0	2	24.9	1事業2成果目標のうち1項目については目標値を達成できたが、1項目（目標年度における取扱数量）のみ未達成となった。これについては、事業実施主体が示した対応策について取り組みを進めることから、その達成状況について継続的に確認を行うとともに、その状況に応じて随時指導を行っていく。	成果目標の一部が達成されておらず、施設の効果的な運用が図られていないと判断される。また、目標達成に必要不可欠であった2次移転については取組に進展が見られず、今までの対応では実行性が乏しいと認識する。県は2次移転が不調の要因分析を行い、今後の取組（10次整備計画）に反映させるとともに、事業実施主体を指導し改善計画を作成させること。また、改善計画の内容を審査の上、改善計画の達成が見込まれるまでの間、事業実施主体に対し毎年、定期的に改善状況を報告させ、必要な改善措置を強力に指導することが必要である。

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率				計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
津島市	農事組合法人白浜営農組合	土地利用型作物(新規需要米)	水稲作付面積に占める飼料用米作付面積の割合を4.1ポイント増加	14.2%	14.2%	12.3%	13.0%	18.3%	-30.0%	水稲作付面積に占める飼料用米の作付面積は、計画時から1.2ポイント低下した。	土地利用型作物(新規需要米)	飼料用米10a当たりの物財費を現状の91.8%以下	93,309円	86,952円	75,816円	84,913円	85,656円	109.7%	飼料用米10a当たりの物財費が計画時の91.0%となった。	乾燥調製施設10t/2基	7,500,000	3,571,000	0	0	3,929,000	平成24年10月3日	飼料用米作付面積は、目標未達成となった。事業実施主体では、計画時28.5ha(H23)から32.9ha(H26)と増加しているが、やや伸び悩んでおり、当組合以外の受託組織においては、維持またはやや減少の状況にある。要因として、当初想定していた籾出荷に対応した販売先の確保が難しいことがある。現在は玄米出荷のみ対応しているJA系統に対する籾米出荷体制整備の働きかけや、畜産農家との直接取引の働きかけを継続する。 飼料用米10a当たりの物財費については、目標の85,656円に対して実績は84,913円(H26)となり、目標を達成した。直播栽培面積の割合を増加し、さらなる削減が可能となるため直播栽培を増加する計画としている。	物材費の低減については、目標を達成した。飼料米作付面積は、販売先を予め決める必要があることから、需要の動向や配合飼料の価格等に影響を受け、伸び悩みがみられた。今後、畜産関係者との連携や、国からのマッチング情報提供などにより、飼料米作付増につながる販売先確保の支援をする。	
愛西市	あい海部農業協同組合	野菜(ミニトマト)	全出荷量に占めるブランド化による差別化販売割合を25ポイント増加	0.0%	0.0%	6.7%	11.9%	25.0%	47.6%	ブランド化による差別化販売に取組み、全出荷量のうち11.9%を販売した。	野菜(ミニトマト)	全出荷量に占める契約取引の割合を19ポイント増加	7.5%	2.3%	7.1%	12.4%	26.5%	25.7%	全出荷用の契約取引割合が7.5%から12.4%に増加した。	ミニトマト共同選果機(色彩選別カメラ式)一式	44,940,000	21,400,000	0	0	23,540,000	平成25年2月25日	【契約取引割合の増加】に関しては、選果機導入に伴い、一部選果体制を変更をせざるを得なくなったことによって、導入前から行っていた地元量販店との袋詰め販売契約を停止し、1年目の契約取引割合は減少した。以降、市場を集約し、JAあいち経済連との契約取引を増加させたが、目標達成率は25.7%にとどまった。 【ブランド化による差別化販売割合の増加】に関しては、JAあいち経済連との取引割合を増加させる中で、経済連「王様のミニ」や量販店「エコ野菜」ブランドへの取組や、独自ブランド「旬桃輝」による販売を行ったが、目標達成率は47.6%にとどまった。 今後の改善方策として、H27年産よりカラートマトの栽培(20a)に取組み、特定顧客へ販売することが決定している。また、JAあいち経済連買取取引の増加も検討中であるが、同時にパッキング体制の整備が必要である。市場3社に対する新取引への提案を継続するとともに、更なる市場集約を検討する。	効率的な選果場運営体制の整備と、安定的に契約を行える契約先の確保等、出荷販売体制を関係機関とともに検討し、目標を達成できるように指導する。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率			計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他						
幸田町	あい三河農業協同組合	米	一等米比率の向上	72.9%	85.4%	58.0%	56.5%	81.5%	-178.0%	一等比率56.5%	米	直接販売米の取扱拡大	134.5t	124.7t	176.3t	163.3t	174.9t	72.0%	2728.5俵(163.7t)	産地管理施設色彩選別機	43,890,000	20,900,000	0	4,180,000	18,810,000	平成24年8月10日	1等米比率については、資材導入等の技術対策をとったが、出穂期の高温による障害が発生し、特にコシヒカリについては1等米比率が2.3%と低く目標達成に至らなかった。 直接販売米の取扱拡大については、販売対象である減農薬コシヒカリで高温障害の発生により、予約販売できる品質の生産物を確保できず、目標達成に至らなかった。 なお、色彩選別機導入効果として、消費者からの着色米に対する苦情が減少したこと、生産農家に対し米の等級基準をデータで示すことにより生産意欲が向上したことがあった。 今後、引き続き、高温障害軽減資材の導入等、品質向上に向けた取組を行うことで、1等米比率の向上と直販販売の拡大を図る。	愛知県における1等米比率、特に当該地域の主力品種であるコシヒカリは高温障害が発生し、著しく低かった。 その結果、何れの目標も達成できなかったと判断する。今後は、関係機関と共に高温障害に関する情報提供や対応策の技術指導を行うことで目標を達成できるよう支援する。	
豊田市	あい豊田農業協同組合	果樹(桃・梨・柿)	ブランド品出荷割合の増加	19.9%	32.8%	30.8%	33.8%	28.0%	171.6%	ブランド品出荷割合が33.8%に増加した。	果樹(桃・梨・柿)	果樹産地構造改革計画に掲げる振興品種の出荷割合の増加	57.6%	58.9%	61.1%	59.6%	66.7%	22.0%	振興品種体出荷割合が59.6%に増加した。	集出荷貯蔵施設一式(選果機設備の機能向上更新)	249,900,000	119,000,000	0	23,800,000	107,100,000	平成24年6月20日	・フルーツキャップ付きの階級を増やし、ブランド品(贈答用商品)の出荷割合を増加させる事ができた。 計画時19.9%→実績33.8% ・改植等により振興品種の出荷割合を増加させることができた。 計画時57.6%→実績59.6% ・振興品種の26年度実績が前年を下回ったのは、前年より全体出荷量が増加したのに対し、振興品種は幼木も多いため、比例して出荷量が増えなかったため。	ブランド品として贈答用商品の出荷割合を高めることができた。振興品種は、幼木のため出荷量が増えず、目標達成に至らなかったが、樹の生長に伴って出荷量が増加するものと見込まれる。	
豊田市	あい豊田農業協同組合	野菜(いちご)	契約取引割合の増加	0.0%	0.0%	16.2%	15.5%	12.0%	129.2%	契約取引実績11.1t(15.5%増)	野菜(いちご)	病害虫の平均被害率の低減	17.2%	2.8%	1.7%	2.7%	7.2%	145.0%	病害虫の平均被害率1.8t(10.0%減)	いちご苗共同育苗施設	6,405,000	3,050,000	0	610,000	2,745,000	平成25年2月25日	【契約取引割合の増加】 計画時0.0%→実績15.5% 目標値12.0%→実績15.5% 契約をして安定出荷することができた。 【病害虫の平均被害率の減少】 計画時17.2%→実績2.7% 目標値7.2%→実績2.7% 共同育苗施設での苗供給により、炭そ病の発生被害は大幅に減少した。	契約取引割合の向上により有利販売が可能となった。また、専用育苗施設の設置により、重要病害の炭疽病による感染リスクを低減することができた。農家経営の安定につながり、高い事業効果を挙げられた。	
田原市	愛みなみ農業協同組合	花き	切り花の日持ち性を向上させるため、冷蔵施設の整備により低温流通の割合を高める。	41.0%	41.5%	76.5%	77.5%	79.8%	94.1%	低温流通の割合が36.5%増加した。	花き	低温流通により、日持ち性が向上した切り花の契約取引割合を高める。	17.2%	24.3%	29.2%	34.3%	32.5%	111.8%	契約取引の割合が17.1%増加した。	冷蔵施設1棟451㎡	53,245,500	25,355,000	0	0	27,890,500	平成25年3月19日	低温流通割合については、前年より36.5%増加し、目標の94.1%と概ね達成しているが、目標達成できるように、生産者に低温流通が単価増へ繋がることを周知し、集荷量を増やすよう指導していく。 契約取引割合については、集出荷情報を早期に提供することにより、目標の111.8%を達成した。	低温流通割合については、若干目標数値に至っていないため、引き続き目標達成ができるよう支援していく。 また、契約取引割合については、既に目標は達成されているが、引き続き支援していく。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率				計画時(平成23年)	1年後(平成24年)	2年後(平成25年)	3年後(平成26年)	目標値(平成26年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
田原市	愛知みなみ農業協同組合	花き	契約取引割合の増加	22.8%	25.1%	27.9%	41.0%	38.0%	119.7%	契約取引の割合が18.2%増加した。	—	—	—	—	—	—	—	集出荷用建物1棟420㎡ 自動選花機3台	62,181,000	29,610,000	0	0	32,571,000	平成25年3月19日	出荷用建物、自動選花機を整備することによって、担当職員が精度の高い出荷数量を把握することが可能となった。これにより、有利販売を促進し、契約取引割合が41%と目標の119.7%を達成した。	自動選花機等の整備が精度の高い出荷数量の把握につながり、有利販売を促進した。その結果、契約取引の目標が達成された。 今後も、契約取引が増加するよう支援していく。			

都道府県平均達成率	76.4%	総合所見	目標値を超えた事業もあったが、一部事業は目標に届かなかった。目標達成に向けて、今後、県を始めとした関係機関による支援・指導を行う。
-----------	-------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIIに準じて作成すること。  
2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

II 食品流通の合理化を目的とする取組用

市町村名	市場名	事業実施主体名	取組の分類	メニュー	成果目標の具体的な内容	成果目標Ⅰ								成果目標の具体的な実績	メニュー	成果目標Ⅱ								事業内容(施設区分、構造、規模等)	事業費	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
						事業実施後の状況										事業実施後の状況										負担区分(円)							
						計画時(平成18年度)	1年後(平成22年度)	2年後(平成23年度)	3年後(平成24年度)	4年後(平成25年度)	5年後(平成26年度)	目標値(平成26年度)	達成率			計画時(平成18年度)	1年後(平成22年度)	2年後(平成23年度)	3年後(平成24年度)	4年後(平成25年度)	5年後(平成26年度)	目標値(平成26年度)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
名古屋	愛知名港花き地方卸売市場	愛知名港花き卸売事業協同組合	地方卸売市場施設整備	効率的な市場流通	目標年度における取扱数量が推計値より0.7%以上超過	235.7	178.6	178.9	182	186.7	165	376.2	-50.3%		安全・安心な市場流通	規範なし	策定及び実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	卸売市場新設に係る建築工事等 卸売場 6,368㎡ 仲卸売場 2,738㎡ 買荷保管所・積込所 2,190㎡ 管理センター 3,444㎡ 鉄骨構造一部 3階建て 搬送機械設備一式 情報処理施設一式 駐車場施設 11,625㎡ 構内舗装 10,943㎡	千円	千円	千円	千円	千円	H22.3.31	(別紙)のとおり	〇消費の低迷や、花き市場の2次移転が進まなかったことから、取扱数量は165百万本と計画時の数量を下回り、達成率もマイナスとなっている。このことから、今後は、左記の対応策について取り組むよう指導するとともに、引き続き、県からも松原地区の切花市場関係者に愛知名港花き市場への2次移転を働きかけていくことにより、目標値を達成するよう指導する。	
都道府県平均達成率						24.9%	総合所見		1事業2成果目標のうち1項目については目標値を達成できたが、1項目(目標年度における取扱数量)のみ未達成となった。これについては、事業実施主体が示した対応策について取り組みを進めることから、その達成状況について継続的に確認を行うとともに、その状況に応じて随時指導を行っていく。																								

- (注) 1 別紙様式1号の2のIIに準じて作成すること。  
 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。